


前回(第23回)のご質問への回答について

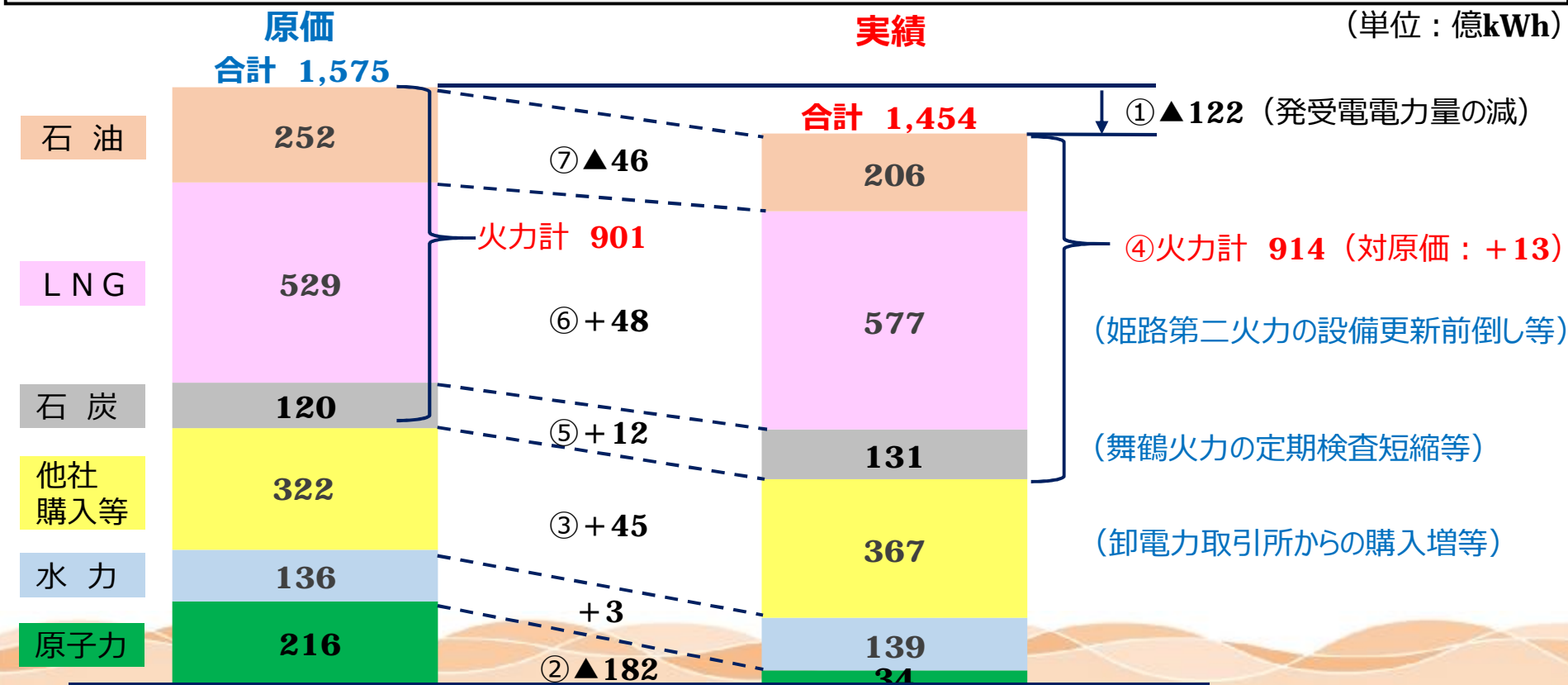
関西電力株式会社



経済的な電源運用による石油火力の焚き減らし

石油火力の焚き減らしについて、収支に与える影響の定量的な把握は困難ですが、メリットオーダーの考え方に基づき、経済的な電源運用に努めるなどした結果、料金改定時の想定と比較して**46億kWh**減少しました。

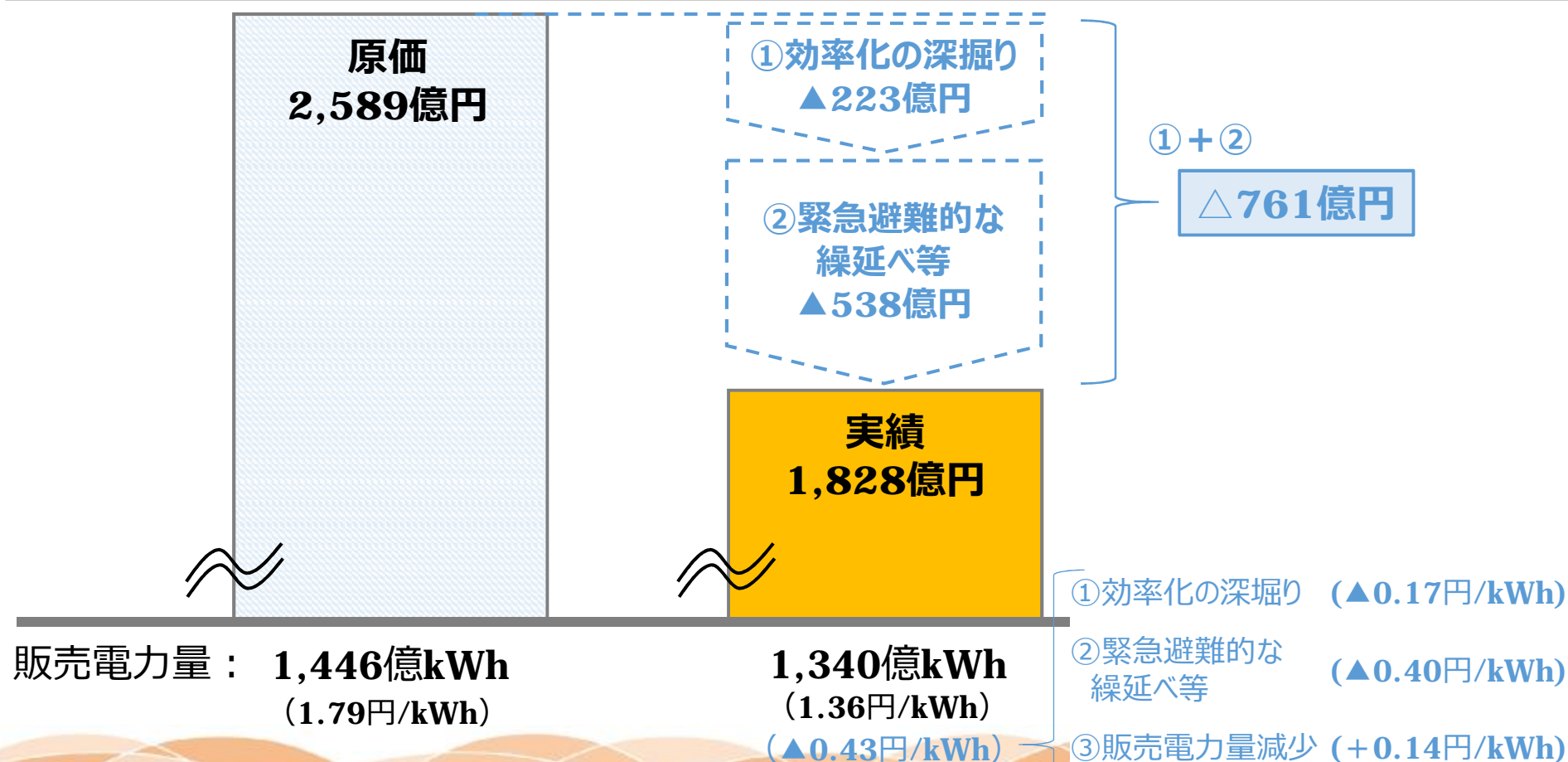
- 料金原価と比較し、販売電力量は大幅に減少しました。(①▲122億kWh)
- 一方で、原子力利用率の低下により、原子力発電電力量も大幅に減少しました。(②▲182億kWh)
- これに対し、卸電力取引所の活用など、他社からの購入電力量が増加(③+45億kWh)し、自社火力発電電力量は**13億kWh**増加(④)しました。
- 自社火力の運用においては、舞鶴発電所における定期検査期間の短縮や、姫路第二発電所の設備更新時期の前倒しなど、経済的な電源運用に努めました。この結果、石炭火力発電電力量は**12億kWh**増加(⑤)、LNG火力発電電力量は**48億kWh**増加(⑥)し、石油火力の発電電力量は**46億kWh**の減少(⑦)となりました。



※ 1 四捨五入の関係で、合計等が一致しないことがあります。(以降のページも同様)

- ü 平成28年度の業績予想につきましては、現時点において、原子力プラントの具体的な再稼動時期が見通せないことなどから、未定とさせていただきます。
- ü したがって、規制部門の利益見通しについても、お示しすることができません。

- ü 修繕費については、料金改定時の想定原価と比較して、**761億円**の減少となりました。
- ü 競争発注拡大や仕様見直しといった調達価格の削減等、持続可能な効率化の深堀りによる減少が**223億円**、緊急避難的な繰延べを実施したことなどによる減少が、**538億円**となっております。



※ 1 販売電力量は、自家消費分を除いております。
 ※ 2 () 内は、kWhあたり単価。

ü 飯田オブザーバーからの追加質問への回答は、以下の通りです。

1. 効率化目標の実績数値

2月1日に提出された「電気料金の評価について」では、効率化目標とその実績データが3か年平均値で公表されている。表1の空白を埋める形で、年度ごとの数値を教えてください。

表1：関西電力の効率化目標とその実績

単位：億円

	2013年度		2014年度		2015年度		3か年平均	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
人件費	451	373	453	376	465	490	456	413
燃料費・購入電力料	343	445	633	941	914	624	630	670
設備投資関連費	86	98	98	103	117	128	100	110
修繕費	296	470	371	607	370	628	345	568
諸経費等	491	446	506	526	489	612	495	528
合計	1,667	1,833	2,060	2,553	2,355	2,481	2,027	2,289

※目標 = 効率化計画 + 査定額

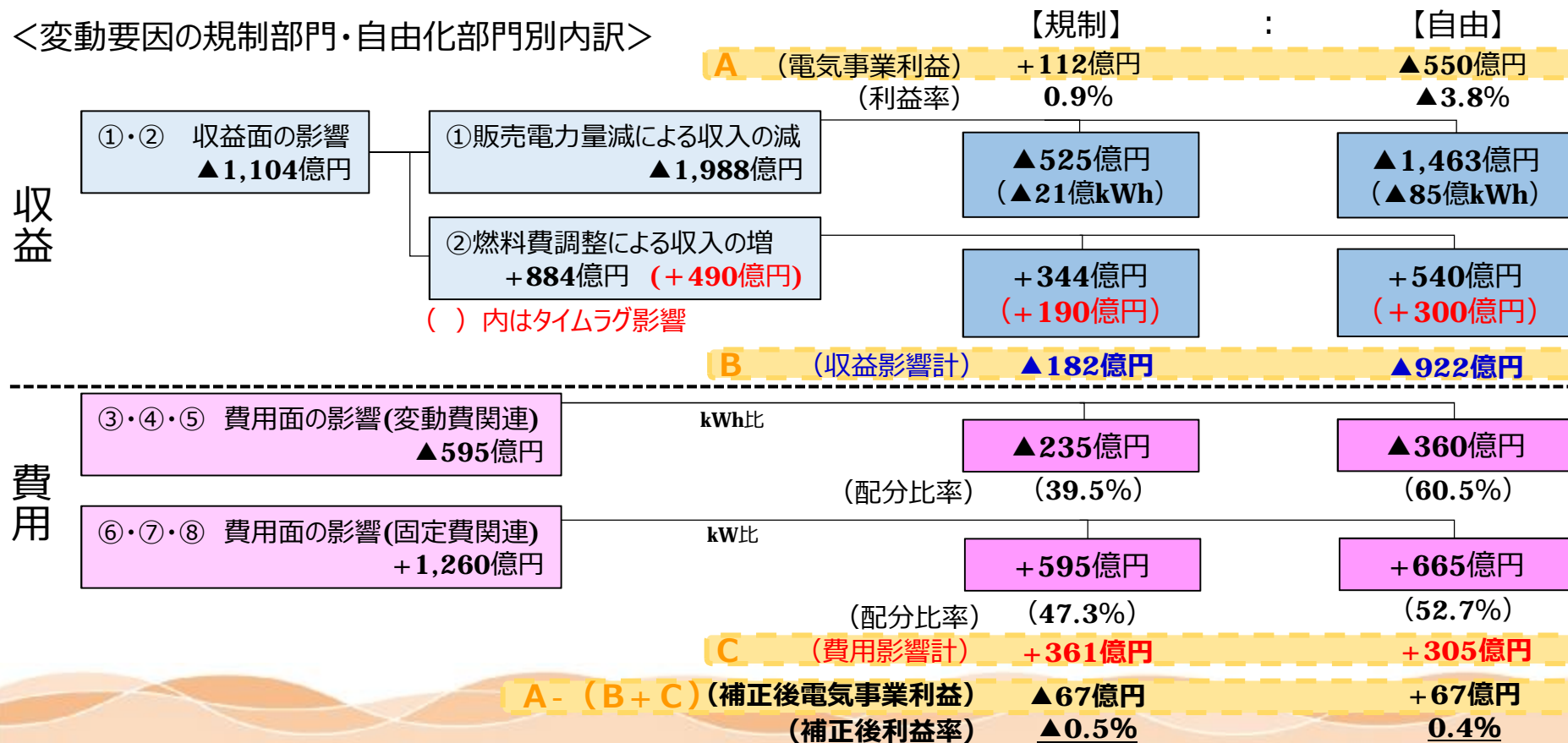
ü 利益率の乖離については、収益面および費用面のそれぞれについて、以下の要因によるものと考えております。

【収益面】販売電力量のうち、産業用の大口電力が減少したため、自由化部門でより大きく収入が減少しました (①)。一方で、燃料費調整制度により収入が増加しましたが (②)、①の減少影響が大きく、自由化部門の収入が大幅に減少しました。

【費用面】変動費は、販売電力量減少に伴う減少はあったものの、原子力利用率の低下・円安の影響により燃料費が増加し、電気料金単価に占める燃料費等の割合が相対的に高い自由化部門の費用がより大きく増加しました (③・④・⑤)。一方固定費は、コスト削減により、規制部門・自由化部門で同程度の費用減少となりましたが (⑥・⑦・⑧)、費用全体で見ると、変動費の増加影響が大きい自由化部門に比べ、規制部門の費用は大きく減少しました。

ü 以上の変動要因を補正すると、補正後の規制部門・自由化部門の利益率は、それぞれ▲0.5%、0.4%となります。

<変動要因の規制部門・自由化部門別内訳>



(参考) 各年度の収支実績

2/1 当社提出資料
に追記

6

ü 平成25年度・26年度は、自由化部門で大幅に収入が減少したことに加え、原子力利用率の低下等により火力燃料費等が増加し、料金原価に占める燃料費等の割合が相対的に高い自由化部門の収支を圧迫したことなどから、自由化部門の利益率は規制部門に比べて悪化しました。平成27年度は、燃料費調整制度によるタイムラグ益などの一時的な収支改善効果などにより、黒字となりました。

<平成25年度>

(単位：億円)

	規制部門 (高)	自由化部門 (高)	合計 (高) + (高)	
電気事業収益①	13,095	14,647	27,742	
電気事業費用②	13,245	15,998	29,243	
電気事業利益 ③ = ①高②	▲149	▲1,351	▲1,501	タイムラグ影響
利益率 ④ = ③/①	▲1.1%	▲9.2%	▲5.4%	▲440程度

<平成26年度>

(単位：億円)

	規制部門 (高)	自由化部門 (高)	合計 (高) + (高)	
電気事業収益①	12,778	14,976	27,755	
電気事業費用②	13,122	16,237	29,360	
電気事業利益 ③ = ①高②	▲344	▲1,260	▲1,605	タイムラグ影響
利益率 ④ = ③/①	▲2.7%	▲8.4%	▲5.8%	510程度

<平成27年度>

(単位：億円)

	規制部門 (高)	自由化部門 (高)	合計 (高) + (高)	
電気事業収益①	11,735	13,484	25,219	
電気事業費用②	10,905	12,522	23,427	
電気事業利益 ③ = ①高②	830	961	1,791	タイムラグ影響
利益率 ④ = ③/①	7.1%	7.1%	7.1%	1,400程度